2007年２月期　中間決算短信（連結）

2006年10月13日

上場会社名　ローツェ株式会社　上場取引所　JASDAQ
コード番号　6323　本社所在都道府県　広島県
(URL　http://www.rorze.com)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　崎谷文雄
問合せ先責任者　役職名　執行役員管理本部長　氏名　橋本　勲
TEL　(084)960－0001
決算取締役会開催日　2006年10月13日
米国会計基準採用の有無　無

1.2006年８月中間期の連結業績（2006年３月１日～2006年８月31日）

(1) 連結経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年８月中間期	6,742	60.3	850	142.6	843	179.2
2005年８月中間期	4,205	△22.7	350	△62.8	302	△67.4
2006年２月期	9,795		978		902	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
2006年８月中間期	500	252.5	56.71	—
2005年８月中間期	141	△77.6	16.09	—
2006年２月期	591		67.11	—

(注) ①持分法投資損益　2006年8月中間期　— 百万円　2005年8月中間期　— 百万円　2006年2月期　— 百万円
②期中平均株式数(連結)　2006年8月中間期　8,820,000株　2005年8月中間期　8,820,000株　2006年2月期　8,820,000株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2006年８月中間期	19,606	8,687	35.6	790.67
2005年８月中間期	17,610	5,873	33.4	665.94
2006年２月期	18,807	6,601	35.1	748.48

(注) 期末発行済株式数(連結)　2006年8月中間期　8,820,000株　2005年8月中間期　8,820,000株　2006年2月期　8,820,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年８月中間期	91	△301	△558	1,491
2005年８月中間期	292	△534	△693	1,490
2006年２月期	1,916	△967	△1,179	2,235

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　８社　持分法適用非連結子会社数　—社　持分法適用関連会社数　—社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　１社　(除外)　—社　持分法(新規)　—社　(除外)　—社

2.2007年２月期の連結業績予想（2006年３月１日～2007年２月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,600	1,470	886

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　100円 45銭

※　上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の７ページをご参照ください。

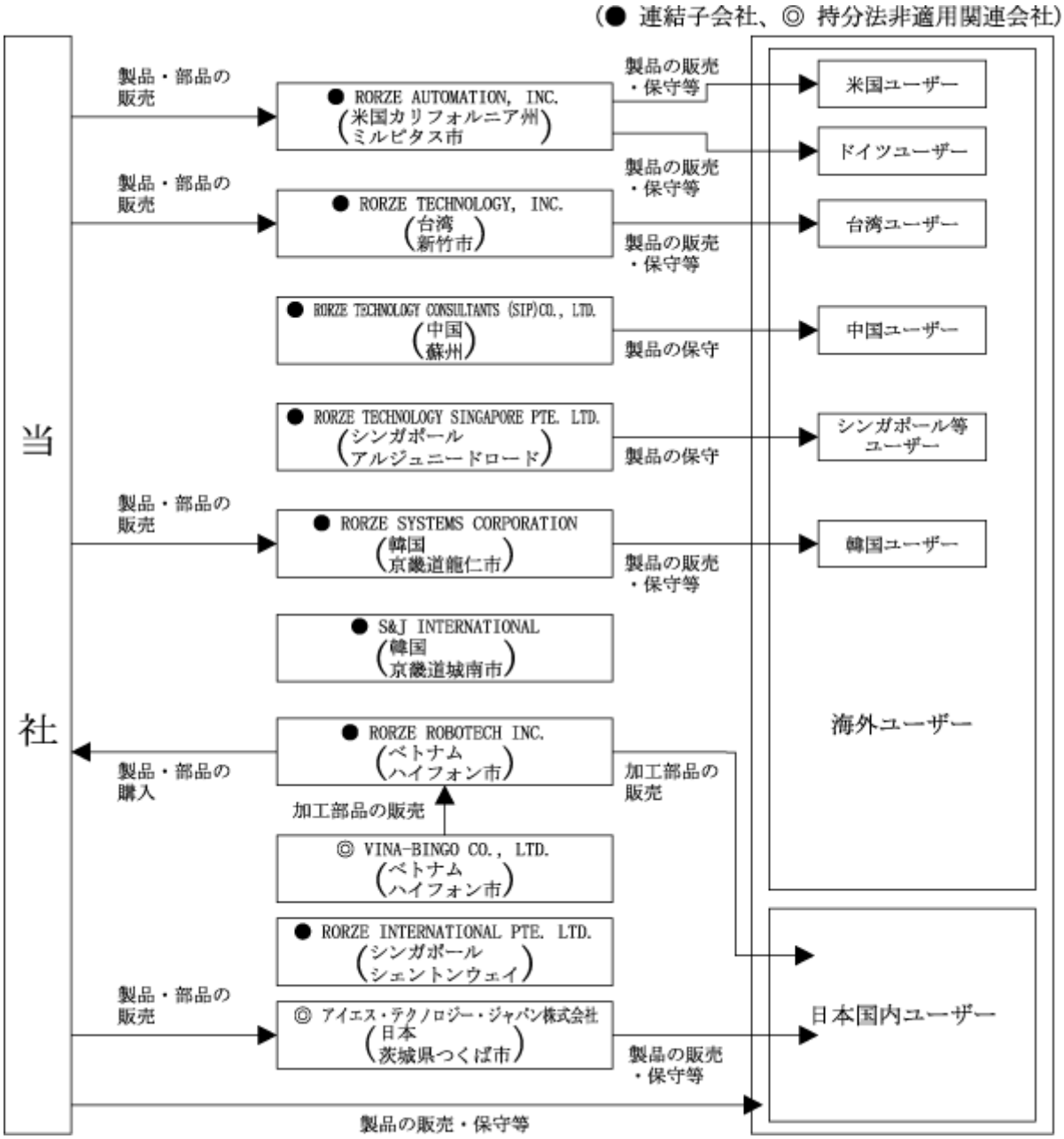
1. 企業集団の状況

当企業グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社８社、関連会社２社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器（ドライバ・コントローラ）の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウエア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION,INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY,INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）１　RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.はRORZE AUTOMATION,INC.、RORZE ROBOTECH INC.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。

２　RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.及びRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO.,LTD.は、RORZE TECHNOLOGY,INC.の100％子会社であります。

３　S&J INTERNATONALは、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニュースになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できるところであり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させるところ」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社にしたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

この基本方針に基づき、2007年２月期の配当は１株当たり10円を予定しております。これにより配当金は、2006年２月期の配当実績であります５円から５円増配となる予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式市場における当社株式の流動性の向上及び株主数の増加をはかることを資本政策上の重要な課題であると認識しております。これまでにも株式分割や投資単位の引下げを行い、現時点における投資単位としては適正水準にあるものと考えております。今後とも株価動向、業績水準等を総合的に勘案し、投資単位の引下げの必要性の有無を継続的に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、１株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2004年２月期より「チャレンジ５ヵ年計画」を実施し、2008年２月期に連結売上高200億円、連結売上高経常利益率20％を中期的な目標として挑戦してまいりました。この計画も実施から３期分の実績を重ね今後２期分の計画を残しておりますが、この2006年２月期までの業績推移並びに業界全体や当企業グループにおける今後の中期的な見通し等を加味して検討を重ねた結果、この計画の達成時期を１年間延長し、2009年２月期までといたしました。

最近の半導体及び液晶業界における新規設備投資は増加しており、大規模な設備投資計画も発表されるようになってまいりました。

今後の中期的な展望としては、メモリなどの記憶媒体の普及拡大や、地上デジタル放送などでフルスペックハイビジョンに対応したテレビ、ビデオカメラ、レコーダー、ゲーム機、さらに携帯電話をはじめとするモバイル機器など新製品が数多く登場してくると予想されます。これら新製品に使用される半導体や液晶の数量を確保する生産体制を整えるためには、新規・増産対応を含めて新たな設備投資が必要となってくるものと思われます。

今後このような新規設備投資が集中して来ると予想されるため当社は、ウエハ搬送装置や液晶用大型ガラス基板搬送装置を主力製品とし、加えて高品質で低価格な製品の開発やバイオ関連事業などの新分野への取り組みを行い、計画の達成を目指して積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社及びグループ各社の当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することであります。

特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、現在の第７世代に対応する大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後も一層進展してまいります。当社及びグループ各社は、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品をご提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しておりますのでご参照願います。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高の影響を受けながらも景気はおおむね好調に推移しました。当業界におきましては、デジタル家電や液晶テレビの普及拡大に伴い、半導体や液晶の国内及び海外での新規設備投資が増加いたしました。

このような状況の中で当企業グループは、それぞれの搬送装置の受注増加によって業績が好調に推移いたしました。ウエハ搬送機は、国内半導体メーカーの微細化に向けた新規設備投資や、台湾・韓国・中国など海外の積極的な新規設備投資により、ウエハソータやＥＦＥＭなどの装置の受注、売上が順調に増加いたしました。

一方、ガラス基板搬送機は、韓国子会社が第７世代向け大型ガラス基板搬送装置の一括受注分を納入し、新たに、レーザーを用いて液晶用ガラス基板を必要サイズに切断する開発品「ガラスカッティングマシン(ＧＣＭ)」の現地ユーザーへの納入を実現しました。また、加えて国内及び台湾におけるガラス基板搬送装置関係の受注が寄与した結果、ガラス基板搬送機の当中間連結会計期間の連結売上高は、前連結会計年度の通期実績を上回る結果となりました。

そして、このような連結売上高の増加と当企業グループ全体で生産体制の確保やコストダウンへの取組みを継続してきたことによって、利益面においても着実な利益増加をはかることができました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、6,742百万円(前年同期比60.3%増)、経常利益843百万円(前年同期比179.2%増)、当期純利益500百万円(前年同期比252.5%増)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日　本)

国内における半導体及び液晶の積極的な新規設備投資が継続して行われていることから、受注及び売上の増加に伴い業績は好調に推移しました。その結果、売上高4,382百万円(前年同期比30.2%増)、営業利益475百万円(前年同期比79.3%増)となりました。

(米　国)

米国半導体製造装置メーカーからのウエハ搬送装置のリピート受注が好調であったことから、売上高771百万円(前年同期比72.6%増)、営業利益98百万円(前年同期は営業損失０百万円)となりました。

(ベトナム)

当企業グループからの受注増加に伴い、ベトナム生産子会社の生産体制を十分に確保しこれに対応いたしました。その一方で、ユーザーからのコストダウンの要請に対応するために価格見直しを行いました。その結果、売上高978百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益88百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

(台　湾)

台湾及び中国向けのウエハソータを中心にウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注が大きく増加し、台湾における装置の現地生産体制が整ったことから業績は好調に推移しました。その結果、売上高1,018百万円(前年同期比140.8%増)、営業利益97百万円(前年同期は営業損失30百万円)となりました。

(韓　国)

主に第７世代向け大型ガラス基板搬送装置の一括受注分やガラスカッティングマシンの納入が売上増加に寄与したことから、売上高2,014百万円(前年同期比91.2%増)、営業利益231百万円(前年同期比60.0%増)となりました。

(シンガポール)

当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかっていることから、売上高５百万円(前年同期比83.4%減)、営業損失８百万円(前年同期は営業損失４百万円)となりました。

(中　国)

中国市場の半導体工場に納入された当社製品のメンテナンスを行っておりますが、当中間連結会計期間は無償メンテナンスだけであったため、営業損失３百万円(前年同期は営業損失７百万円)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より744百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には1,491百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は91百万円(前年同期は292百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が837百万円(前年同期は298百万円)となったこと、売上債権の増加993百万円(前年同期は106百万円の減少)、仕入債務の増加408百万円(前年同期は82百万円の増加)、及び棚卸資産の増加181百万円(前年同期は51百万円の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は301百万円(前年同期は534百万円の使用)となりました。これは主に、RORZE SYSTEMS CORPORATIONによるS&J INTERNATIONALの株式の取得による支出132百万円及び、有形固定資産の取得による支出83百万円(前年同期は233百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は558百万円(前年同期は693百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,500百万円(前年同期は1,340百万円の支出)及び長期借入れによる収入700百万円(前年同期は1,034百万円の収入)及び、短期借入金の純増加額300百万円(前年同期は320百万円の支出)によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2005年２月期		2006年２月期		2007年２月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	28.4	31.0	33.4	35.1	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	57.1	59.5	52.6	49.2	51.5
債務償還年数（年）	5.9	5.1	13.8	4.0	39.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	9.7	3.8	13.0	1.4

自己資本比率　:　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　:　株式時価総額／総資産
債務償還年数　:　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　:　営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) １　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２　債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために２倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、当業界における新規設備投資の増加傾向が依然続くものと予想されております。このような中で当企業グループは、下期においても受注及び売上がともに堅調に増加していくものと見込んでおります。特に、半導体の製造工程で必要とされておりますウエハソータ等の装置の受注拡大や、韓国における第８世代向けガラス基板搬送装置の受注獲得と生産対応、ならびに次世代用ガラス基板搬送装置への対応を強化してまいります。また、今後に向けた新製品開発にも一層注力してまいります。そして今後一層の業績確保がはかれるよう努めてまいります。

これにより連結通期業績見通しにつきましては、売上高12,600百万円(前期比28.6%増)、経常利益1,470百万円(前期比62.8%増)、当期純利益886百万円(前期比49.7%増)となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当企業グループが判断したものであります。

①半導体業界及び液晶業界における新規設備投資の影響

当企業グループが事業を行っております半導体業界及び液晶業界では、半導体や液晶パネルの需給バランスの変動によって数年間隔で好不況が繰り返され、それぞれ「シリコンサイクル」、「クリスタルサイクル」と呼ばれております。このサイクルがデバイスメーカーの新規設備投資計画の増減に影響を与え、さらに製造装置メーカーの受注動向や業績にも影響を与えております。このような事業環境の中で当企業グループは、最先端技術を用いた生産ラインで使用される新規性の高いウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の開発・製造・販売を主力に事業展開を行っております。そのためこうした業界の新規設備投資計画の増加・減少が、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当企業グループの事業は日本国内に限らず、韓国、台湾、中国等のアジア地域や、米国、欧州諸国へとグローバルに拡大を続けており、大手の半導体メーカーや液晶メーカーの新規設備投資需要にかなりの程度依存しております。したがって、これらの大手メーカーが当初の新規設備投資計画を変更した場合、受注の減少、取消や納期延期等が発生することも想定され、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当企業グループは、これまで業界における技術革新、設備動向、仕様等、ユーザーの個別ニーズに対応した製品開発を積極的に行い、独自の新製品を早期に市場に投入し、ユーザーの期待に応えてまいりました。今後ともより一層市場優位性のある新製品の開発に注力してまいりますが、万一、新製品の開発が遅れた場合や新製品投入のタイミングにズレが生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当企業グループの事業におきましては、国内や海外の複数の競合他社との受注競争が常に存在します。このような中で当社は、より技術力に優れ、付加価値が高く、信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することによって、競合他社との差別化をはかっております。しかし、当企業グループが想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により開発された場合や、競合状況が一層激化し、受注競争による想定を超えた販売価格の下落が発生した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外子会社の業績による影響

当社は、1996年以降台湾、シンガポール、韓国、米国、最近では中国にそれぞれ子会社を設立し、各国の市場のニーズにあった自動化に対応する製品を開発、製造、販売しております。また、ベトナムには1996年に設立した生産子会社があり、自社所有の生産工場でアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立、及び輸出を行い、当企業グループの製品のコストダウンに貢献する役割を果たしております。こうした中でグループ各社の業績は現在順調に推移しております。しかし、各国市場における新規設備投資需要の大幅な変動や、競合他社との受注獲得競争の激化、または、グループ各社における管理や事務上の問題が発生した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を一層活発に行っており、今後ともその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 役員及び従業員に対するストックオプションについて

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従い、2003年５月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストックオプション(新株予約権)を付与しております。当該ストックオプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、１株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（2005年８月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（2006年８月31日） 金額（千円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（2006年２月28日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金	※1		1,493,020			1,491,042			2,251,868	
2 受取手形及び売掛金			3,552,721			4,472,159			3,456,882	
3 棚卸資産			4,104,680			4,297,834			4,114,549	
4 繰延税金資産			163,324			230,045			165,440	
5 その他			114,206			212,523			143,513	
貸倒引当金			△10,890			△48,636			△21,744	
流動資産合計			9,417,061	53.5		10,654,968	54.3		10,110,509	53.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	4,303,348			5,640,172			5,469,582		
減価償却累計額		1,603,887	2,699,461		1,812,857	3,827,315		1,702,678	3,766,904	
(2) 機械装置及び運搬具		766,035			836,993			799,157		
減価償却累計額		464,673	301,361		548,258	288,735		506,852	292,305	
(3) 土地	※1		2,598,745			2,691,149			2,655,086	
(4) 建設仮勘定			861,770			27,353			29,274	
(5) その他		641,390			728,347			672,091		
減価償却累計額		482,748	158,642		537,791	190,555		498,961	173,129	
有形固定資産合計			6,619,981	37.6		7,025,108	35.8		6,916,699	36.8
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定			1,210			166,870			7,091	
(2) ソフトウエア			48,952			54,085			56,593	
(3) その他			179,345			185,445			191,365	
無形固定資産合計			229,508	1.3		406,400	2.1		255,051	1.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			505,946			450,954			551,182	
(2) 長期貸付金			202,881			274,963			204,888	
(3) 繰延税金資産			—			1,455			—	
(4) その他	※1		417,659			574,287			544,638	
貸倒引当金			△10,558			△10,453			△10,551	
投資その他の資産合計			1,115,929	6.3		1,291,207	6.6		1,290,157	6.9
固定資産合計			7,965,418	45.2		8,722,717	44.5		8,461,908	45.0
Ⅲ 繰延資産										
開発費			228,362			228,449			235,043	
繰延資産合計			228,362	1.3		228,449	1.2		235,043	1.2
資産合計			17,610,842	100.0		19,606,135	100.0		18,807,461	100.0

		前中間連結会計期間末 (2005年８月31日)		当中間連結会計期間末 (2006年８月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年２月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	992,782		1,693,252		1,284,024	
2 短期借入金	※1	4,645,688		4,807,247		4,728,230	
3 未払法人税等		98,740		276,370		102,302	
4 未払消費税等		4,299		30,427		65,083	
5 賞与引当金		72,960		126,983		85,821	
6 役員賞与引当金		—		6,000		—	
7 製品保証引当金		55,099		98,721		85,725	
8 その他		403,421		709,352		786,922	
流動負債合計		6,272,993	35.5	7,748,355	39.5	7,138,110	38.0
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,453,689		2,476,431		2,956,893	
2 繰延税金負債		341,551		323,532		338,692	
3 退職給付引当金		128,131		148,201		132,465	
4 役員退職慰労引当金		206,417		220,896		213,640	
5 その他		297		902		882	
固定負債合計		4,130,087	23.5	3,169,965	16.2	3,642,573	19.3
負債合計		10,403,080	59.0	10,918,320	55.7	10,780,684	57.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,334,165	7.6	—	—	1,425,226	7.6
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		982,775	5.6	—	—	982,775	5.2
Ⅱ 資本剰余金		1,127,755	6.4	—	—	1,127,755	6.0
Ⅲ 利益剰余金		3,625,175	20.6	—	—	4,075,192	21.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金		219,491	1.2	—	—	240,283	1.3
Ⅴ 為替換算調整勘定		△81,600	△0.5	—	—	175,545	0.9
資本合計		5,873,595	33.4	—	—	6,601,551	35.1
負債、少数株主持分及び資本合計		17,610,842	100.0	—	—	18,807,461	100.0

		前中間連結会計期間末 (2005年８月31日)			当中間連結会計期間末 (2006年８月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年２月28日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		982,775	5.0		—	—
2　資本剰余金			—	—		1,127,755	5.8		—	—
3　利益剰余金			—	—		4,531,239	23.1		—	—
株主資本合計			—	—		6,641,769	33.9		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		168,007	0.9		—	—
2　為替換算調整勘定			—	—		163,912	0.8		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		331,920	1.7		—	—
Ⅲ　少数株主持分			—	—		1,714,125	8.7		—	—
純資産合計			—	—		8,687,815	44.3		—	—
負債及び純資産合計			—	—		19,606,135	100.0		—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自 2005年３月１日 至 2005年８月31日）金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間（自 2006年３月１日 至 2006年８月31日）金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自 2005年３月１日 至 2006年２月28日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			4,205,147	100.0		6,742,762	100.0		9,795,735	100.0
Ⅱ 売上原価			3,027,393	72.0		4,880,055	72.4		7,038,287	71.9
売上総利益			1,177,754	28.0		1,862,707	27.6		2,757,447	28.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1		827,415	19.7		1,012,666	15.0		1,778,454	18.1
営業利益			350,339	8.3		850,040	12.6		978,993	10.0
Ⅳ 営業外収益										
1 受取利息		3,753			15,588			18,610		
2 受取配当金		1,920			2,004			3,840		
3 為替差益		38,229			—			51,043		
4 棚卸資産評価損戻入益		—			46,470			—		
5 その他		15,994	59,897	1.4	15,727	79,790	1.2	31,017	104,511	1.0
Ⅴ 営業外費用										
1 支払利息		76,651			65,458			147,879		
2 為替差損		—			12,980			—		
3 その他		31,576	108,227	2.5	8,271	86,710	1.3	32,648	180,528	1.8
経常利益			302,008	7.2		843,120	12.5		902,976	9.2
Ⅵ 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,327			1,080			1,416		
2 貸倒引当金戻入益		2,025	3,352	0.1	—	1,080	0.0	—	1,416	0.0
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	13			—			1,042		
2 固定資産除却損	※4	6,520			1,781			9,127		
3 減損損失	※5	—	6,534	0.2	5,124	6,906	0.1	—	10,170	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			298,826	7.1		837,295	12.4		894,222	9.1
法人税、住民税及び事業税		97,530			267,290			206,268		
法人税等調整額		5,823	103,354	2.4	△18,331	248,958	3.7	△1,210	205,057	2.1
少数株主利益(減算)			53,569	1.3		88,189	1.3		97,245	1.0
中間(当期)純利益			141,902	3.4		500,146	7.4		591,919	6.0

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,127,755		1,127,755
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			1,127,755		1,127,755
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			3,534,873		3,534,873
Ⅱ　利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		141,902	141,902	591,919	591,919
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		44,100		44,100	
2　役員賞与		7,500	51,600	7,500	51,600
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			3,625,175		4,075,192

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自　2006年３月１日　至　2006年８月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年２月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,075,192	6,185,722
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	―	―	△44,100	△44,100
中間純利益	―	―	500,146	500,146
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	456,046	456,046
2006年８月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,531,239	6,641,769

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年２月28日残高(千円)	240,283	175,545	415,829	1,425,226	8,026,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	―	―	―	―	△44,100
中間純利益	―	―	―	―	500,146
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△72,275	△11,632	△83,908	288,898	204,990
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△72,275	△11,632	△83,908	288,898	661,037
2006年８月31日残高(千円)	168,007	163,912	331,920	1,714,125	8,687,815

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純利益		298,826	837,295	894,222
2　減価償却費		161,247	186,144	352,240
3　減損損失		—	5,124	—
4　連結調整勘定償却額		201	18,653	403
5　貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		△2,524	26,911	7,513
6　受取利息及び受取配当金		△5,673	△17,592	△22,450
7　支払利息		76,651	65,458	147,879
8　為替差益		△38,990	△16,014	△101,772
9　有形固定資産売却損		13	—	1,042
10　有形固定資産売却益		△1,327	△1,080	△1,416
11　売上債権の減少額又は増加額（△）		106,262	△993,729	284,848
12　棚卸資産の減少額又は増加額（△）		51,422	△181,011	112,723
13　仕入債務の増加額		82,307	408,881	359,856
14　無形固定資産償却		7,155	10,474	17,403
15　有形固定資産除却損		6,520	1,781	9,127
16　その他流動資産の減少額又は増加額（△）		12,381	△87,061	△5,388
17　その他流動負債の増加額又は減少額（△）		△145,320	△132,991	292,179
18　役員賞与の支払額		△7,500	—	△7,500
19　その他		63,839	90,867	136,372
小計		665,492	222,111	2,477,284
20　利息及び配当金の受取額		4,484	9,525	13,999
21　利息の支払額		△74,836	△65,834	△145,482
22　法人税等の支払額		△302,507	△73,916	△429,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		292,633	91,885	1,916,258
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有形固定資産の取得による支出		△233,437	△83,554	△528,554
2　有形固定資産の売却による収入		1,330	5,977	15,546
3　投資有価証券の取得による支出		△10,000	△20,400	△20,000
4　貸付けによる支出		△32,751	△70,000	△103,228
5　貸付金の回収による収入		40,641	4,858	122,292
6　定期預金の預入による支出		△272,542	△12,090	△383,858
7　定期預金の払戻による収入		—	16,478	—
8　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△132,647	—
9　その他		△27,467	△10,525	△70,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		△534,225	△301,903	△967,840

		前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増額又は純減少額（△）		△320,000	300,000	△120,000
2　長期借入れによる収入		1,034,997	700,000	1,783,362
3　長期借入金の返済による支出		△1,340,195	△1,500,496	△2,713,147
4　配当金の支払額		△44,100	△44,100	△44,100
5　少数株主への配当金の支払額		△24,371	△13,452	△26,365
6　連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出		—	—	△58,813
財務活動による キャッシュ・フロー		△693,669	△558,049	△1,179,064
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		41,940	23,719	81,840
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額（△）		△893,321	△744,346	△148,806
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,384,195	2,235,389	2,384,195
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		1,490,874	1,491,042	2,235,389

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
１　連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数　８社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INCORPORATED RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. ―――	１　連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数　８社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. S&J INTERNATIONAL なお、S&J INTERNATIONAL については、RORZE SYSTEMS CORPORATION が当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数　７社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. なお、前連結会計年度において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDはRORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.がRORZE TECHNOLOGY, INC.に直接所有されたことに伴い、平成18年２月に清算しております。
２　持分法の適用に関する事項 （イ）持分法適用の関連会社数　０社 持分法を適用している関連会社はありません。 （ロ）持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン㈱ 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン㈱は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	２　持分法の適用に関する事項 （イ）持分法適用の関連会社数　０社 同左 （ロ）持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左	２　持分法の適用に関する事項 （イ）持分法適用の関連会社数　０社 同左 （ロ）持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD.及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、６月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 （ロ）棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び48年 無形固定資産 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年 無形固定資産 同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 （イ）有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 （ロ）棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年 無形固定資産 同左

前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 （イ）貸倒引当金 同左
（ロ）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	（ロ）賞与引当金 同左	（ロ）賞与引当金 同左
（ハ）役員賞与引当金 ―――	（ハ）役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	（ハ）役員賞与引当金 ―――
（ニ）製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。	（ニ）製品保証引当金 同左	（ニ）製品保証引当金 同左
（ホ）退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額33,968千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100％を計上しております。	（ホ）退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額45,584千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100％を計上しております。	（ホ）退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。 また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100％を計上しております。

前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
（ヘ）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	（ヘ）役員退職慰労引当金 同左	（ヘ）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段） 金利スワップ （ヘッジ対象） 借入金利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。	③ヘッジ方針 同左	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
―――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	―――
―――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,000千円減少しております。	―――
―――	（退職給付に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,972千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。	―――
―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,973,690千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――

追加情報

前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,309千円減少しております。	―――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,019千円減少しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （2005年８月31日）	当中間連結会計期間末 （2006年８月31日）	前連結会計年度末 （2006年２月28日）
※１　担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物　1,665,281千円 土地　1,954,328千円 投資その他の資産「その他」　270,396千円 計　3,890,006千円 対応債務 短期借入金　1,417,761千円 長期借入金　3,108,556千円 計　4,526,317千円	※１　担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 現金及び預金　5,697千円 建物　1,584,127千円 土地　1,966,334千円 投資その他の資産「その他」　391,716千円 計　3,947,875千円 対応債務 買掛金　0千円 短期借入金　2,290,390千円 長期借入金　2,204,797千円 計　4,495,188千円	※１　担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 現金及び預金　5,750千円 建物　1,623,207千円 土地　1,962,891千円 投資その他の資産「その他」　367,380千円 計　3,959,229千円 対応債務 買掛金　11,431千円 短期借入金　1,761,145千円 長期借入金　2,674,457千円 計　4,447,033千円
２　特定融資枠契約（コミットメントライン） 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額　500,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　500,000千円	２　特定融資枠契約（コミットメントライン） 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額　500,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　500,000千円	２　特定融資枠契約（コミットメントライン） 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行とコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額　500,000千円 借入実行残高　―千円 差引額　500,000千円

（中間連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　2005年３月１日
至　2005年８月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　2006年３月１日
至　2006年８月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　2005年３月１日
至　2006年２月28日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当　291,212千円
賞与引当金繰入額　27,447千円
退職給付費用　29,907千円
役員退職慰労引当金繰入額　7,222千円
研究開発費　63,952千円</td><td>※１　販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当　296,972千円
賞与引当金繰入額　37,285千円
役員賞与引当金繰入額　6,000千円
退職給付費用　24,182千円
役員退職慰労引当金繰入額　7,256千円
研究開発費　122,965千円
貸倒引当金繰入額　26,911千円</td><td>※１　販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬　115,108千円
給与手当　607,776千円
賞与引当金繰入額　30,958千円
退職給付費用　35,373千円
役員退職慰労引当金繰入額　14,445千円
福利厚生費　116,666千円
減価償却費　97,439千円
研究開発費　142,810千円
貸倒引当金繰入額　7,797千円</td></tr>
<tr><td>※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　1,327千円</td><td>※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
その他　1,080千円</td><td>※２　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　1,416千円</td></tr>
<tr><td>※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　13千円</td><td>※３　―――</td><td>※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　1,042千円</td></tr>
<tr><td>※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
土地　15千円
その他　6,505千円
計　6,520千円</td><td>※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　53千円
その他　1,728千円
計　1,781千円</td><td>※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　301千円
土地　15千円
その他　8,811千円
計　9,127千円</td></tr>
<tr><td>※５　―――</td><td>※５　減損損失
当中間連結会計期間において当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>土地手付</td><td>建設仮勘定</td><td>広島県</td></tr></table>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。
また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。
上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中でありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</td><td>※５　―――</td></tr>
</table>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　2006年３月１日　至　2006年８月31日）

１．発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	8,820,000	―	―	8,820,000

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の株(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	2003年新株予約権(注)１	普通株式	280,000	―	―	280,000	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	―
合計			280,000	―	―	280,000	―

（注）１　ストックオプションとしての新株予約権です。

２　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

３　2003年新株予約権は、権利行使期間が2005年６月１日から2010年５月31日となっておりますが、新株予約権の権利行使の条件を当中間連結会計期間において満たしておりませんので、権利行使が行われておりません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年５月30日定時株主総会	普通株式	44,100	5	2006年２月28日	2006年５月31日

(2) 基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間（自　2005年３月１日　至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間（自　2006年３月１日　至　2006年８月31日）	前連結会計年度（自　2005年３月１日　至　2006年２月28日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　1,493,020千円	現金及び預金勘定　1,491,042千円	現金及び預金勘定　2,251,868千円
預入期間が３か月を超える定期預金　△2,146千円	預入期間が３か月を超える定期預金　―千円	預入期間が３か月を超える定期預金　△16,478千円
計　1,490,874千円	計　1,491,042千円	計　2,235,389千円

セグメント情報

1　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のＩＣ製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　2005年３月１日　至　2005年８月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	ベトナム（千円）	台湾（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,279,631	445,066	25,990	382,149	1,047,054	24,279	975	4,205,147	—	4,205,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,085,733	1,703	703,919	40,903	6,882	6,029	—	1,845,172	(1,845,172)	—
計	3,365,365	446,770	729,909	423,052	1,053,937	30,308	975	6,050,319	(1,845,172)	4,205,147
営業費用	3,100,032	447,053	625,600	453,309	909,134	34,509	8,400	5,578,041	(1,723,232)	3,854,808
営業利益又は営業損失(△)	265,332	△283	104,309	△30,257	144,802	△4,200	△7,425	472,278	(121,939)	350,339

（注）１　地域は、国別により区分しております。

２　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は66,882千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　2006年３月１日　至　2006年８月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	ベトナム（千円）	台湾（千円）	韓国（千円）	シンガポール（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,815,431	770,884	131,252	1,014,912	2,008,234	2,048	—	6,742,762	—	6,742,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,566,831	184	847,448	3,927	6,752	2,983	—	2,428,128	(2,428,128)	—
計	4,382,263	771,069	978,700	1,018,839	2,014,986	5,032	—	9,170,891	(2,428,128)	6,742,762
営業費用	3,906,393	672,120	890,263	921,341	1,783,344	13,706	3,249	8,190,420	(2,297,698)	5,892,722
営業利益又は営業損失(△)	475,869	98,948	88,437	97,497	231,641	△8,674	△3,249	980,470	(130,429)	850,040

（注）１　地域は、国別により区分しております。

２　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,209千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自　2005年３月１日　至　2006年２月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,867,349	903,431	116,206	1,102,009	2,772,595	34,142	1	9,795,735	—	9,795,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,165,632	1,876	1,616,028	69,958	15,177	7,388	2,942	3,879,004	(3,879,004)	—
計	7,032,982	905,307	1,732,234	1,171,968	2,787,772	41,530	2,943	13,674,739	(3,879,004)	9,795,735
営業費用	6,440,301	912,547	1,490,231	1,089,013	2,618,461	54,294	11,738	12,616,589	(3,799,847)	8,816,742
営業利益又は営業損失(△)	592,680	△7,239	242,003	82,954	169,311	△12,763	△8,795	1,058,150	(79,157)	978,993

(注) 1　地域は、国別により区分しております。
2　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,932千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3　海外売上高

前中間連結会計期間(自　2005年３月１日　至　2005年８月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	382,999	1,074,254	404,998	138,814	75,498	2,076,565
Ⅱ　連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	4,205,147
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	25.6	9.6	3.3	1.8	49.4

(注) 1　地域は、国別により区分しております。
また、その他の国の内訳は中国、シンガポール等であります。
2　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自　2006年３月１日　至　2006年８月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	966,036	2,070,917	660,778	403,736	172,505	4,273,974
Ⅱ　連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	6,742,762
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	30.7	9.8	6.0	2.6	63.4

(注) 1　地域は、国別により区分しております。
また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。
2　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自　2005年３月１日　至　2006年２月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	933,130	2,862,995	836,682	278,666	427,934	5,339,409
Ⅱ　連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	9,795,735
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	29.3	8.5	2.8	4.4	54.5

(注) 1　地域は、国別により区分しております。
また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。
2　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　2005年３月１日
至　2005年８月31日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　2006年３月１日
至　2006年８月31日）</th><th>前連結会計年度
（自　2005年３月１日
至　2006年２月28日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>32,482</td><td>24,011</td><td>56,493千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>17,673</td><td>18,106</td><td>35,780千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>14,809</td><td>5,904</td><td>20,713千円</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　7,447千円
１年超　13,266千円
計　20,713千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　5,228千円
減価償却費相当額　5,228千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
―――</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>27,625</td><td>13,014</td><td>40,640千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>18,217</td><td>3,620</td><td>21,838千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>9,407</td><td>9,394</td><td>18,802千円</td></tr></table>同左

２　未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　6,191千円
１年超　12,611千円
計　18,802千円
同左

３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　3,468千円
減価償却費相当額　3,468千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

（減損処理について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>工具器具備品</th><th>その他</th><th>合計</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>27,625</td><td>13,014</td><td>40,640千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15,678</td><td>2,690</td><td>18,369千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>11,946</td><td>10,324</td><td>22,270千円</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　6,830千円
１年超　15,440千円
計　22,270千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　9,790千円
減価償却費相当額　9,790千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左
―――</td></tr>
</table>

有価証券関係

（前中間連結会計期間）

1　時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末（2005年８月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	40,100	408,250	368,149
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	408,250	368,149

2　時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末（2005年８月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	45,993
非上場外国債券	17,608

（当中間連結会計期間）

1　時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末（2006年８月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	40,100	322,250	282,149
②債券	—	—	—
③その他	20,400	20,048	△352
計	60,500	342,298	281,797

2　時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末（2006年８月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,993
非上場外国債券	19,840

（前連結会計年度）

1　時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（2006年２月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
①株式	40,100	443,125	403,024
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	443,125	403,024

2　時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末（2006年２月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,993
非上場外国債券	19,200

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (2005年８月31日)	当中間連結会計期間末 (2006年８月31日)	前連結会計年度末 (2006年２月28日)
該当事項は、ありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

１株当たり情報

前中間連結会計期間 (自　2005年３月１日 至　2005年８月31日)	当中間連結会計期間 (自　2006年３月１日 至　2006年８月31日)	前連結会計年度 (自　2005年３月１日 至　2006年２月28日)
１株当たり純資産額　665.94円 １株当たり中間純利益　16.09円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　790.67円 １株当たり中間純利益　56.71円 同左	１株当たり純資産額　748.48円 １株当たり当期純利益　67.11円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)　１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)連結損益計算書上の中間(当期)純利益	141,902千円	500,146千円	591,919千円
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
(うち利益処分による役員賞与)	―	―	―
普通株式に係る中間(当期)純利益	141,902千円	500,146千円	591,919千円
普通株式の期中平均株式数	8,820,000株	8,820,000株	8,820,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権１種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権１種類 (新株予約権の個数 2,800個)

ストック・オプション等

該等事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位：千円）

品目別	前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
ウエハ搬送機	2,479,840	3,444,756	5,392,042
ガラス基板搬送機	445,101	1,177,905	1,411,697
モータ制御機器	72,701	82,706	125,129
合計	2,997,642	4,705,369	6,928,869

（注）１　当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
２　金額は、製造原価によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

品目別	前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）		当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）		前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウエハ搬送機	3,488,175	1,958,176	5,412,623	3,221,854	7,019,517	1,908,026
ガラス基板搬送機	631,191	259,788	944,849	617,041	3,188,857	1,530,166
合計	4,119,366	2,217,964	6,357,472	3,838,895	10,208,374	3,438,193

（注）１　当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

（単位：千円）

品目別	前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	前連結会計年度 （自　2005年３月１日 至　2006年２月28日）
ウエハ搬送機	3,226,482	4,098,795	6,807,974
ガラス基板搬送機	409,598	1,857,974	1,696,886
モータ制御機器	132,673	159,659	262,275
部品・修理　他	423,117	618,898	1,003,539
商品	13,275	7,435	25,059
合計	4,205,147	6,742,762	9,795,735

（注）１　当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間 （自　2005年３月１日 至　2005年８月31日）		当中間連結会計期間 （自　2006年３月１日 至　2006年８月31日）	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
三星電子㈱	607,986	14.5	1,208,159	17.9
広島エルピーダメモリ㈱	445,793	10.6	—	—
合計	1,053,780	25.1	1,208,159	17.9

（注）　広島エルピーダメモリ㈱に対する当中間連結会計期間の売上高は、78,118千円（総販売実績に対する割合1.2%）であります。

３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。